

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域防犯対策				整理番号	55		枝番号	2		
担当部課名		危機管理対策課(区民生活部地域課)		コード	040101		連絡先電話番号	1474		昨年度整理番号	83	
係名				危機管理対策担当				上位施策名		No		
予算事業名				生活安全の確保		コード	10501		安全で明るい地域社会づくり		41	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区地域防犯自主団体活動助成金交付要綱 (2) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (3) 杉並区の防犯協会に対する事業補助金交付要綱					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				安全な地域社会形成のために自主的な地域防犯等の活動を開始又は充実しようとする団体に対し、地域活動の開始等に要する経費の一部を助成する。 生活安全及び環境美化に関する施策の実施に関し、区長の諮問に応じて審議するため設置された生活安全協議会の運営を行う。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 防犯自主活動団体数 (2) 生活安全協議会の開催回数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		団体数	30	113	120	124	140		160	77.5	
	活動指標(2)		回数	7	3	12	3	6		6	50.0	
	成果指標(1)		件	10,752	8,993	8,500	8,689	8,000		6,000	144.8	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,983	10,691	7,883	4,932	22,400		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度から危機管理対策課に業務移管した。		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円		61	77	173	3,640				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.48	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	13,311	9,100	9,060	9,060	9,060			
		非常勤職員分		千円	0	2,880	2,890	2,890	2,890			
	総事業費 ++		千円	36,294	22,671	19,833	16,882	34,350				
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,209,800	200,628	165,275	136,145	245,357				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	36,294	22,671	19,833	16,882	34,350					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			地域防犯自主団体活動助成金						2,169			
			その他		()				2,763			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	103.3	活動指標(2)の17年度達成率%	25.0	17年度予算執行率%	62.6
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	17年度まで地域課で担当していた生活安全の確保について、18年度より危機管理対策課で対応する。防犯自主団体や防犯協会への助成や防犯診断の実施、防犯に関するPRを行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	防犯自主団体設立数 15年 30団体、16年 113団体、17年 121団体 区内刑法犯認知件数 15年 10,752件、16年 8,993件、17年 8,689件				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	防犯自主団体への助成金について、団体の活動開始又は充実のための補助となっているが、今後は継続するための助成金を支給してほしいとの要望がある。				
	今後の予測	区内刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるが、犯罪の抑止には防犯パトロールを継続していくことが重要との観点から防犯自主団体への支援は今後も行っていくべきである。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 防犯自主団体の活動等によって、犯罪発生件数が年々減少傾向にある。安全安心のまちづくりの施策について議論する場として、区民・区・警察・消防が連携して、生活安全協議会を開催している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 1団体あたり10万円を限度として、助成している。 理由または具体的内容: 活動経費への助成要望や防犯診断員養成講座等、施策の充実が望まれている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 安全・安心のまちづくりに寄与する活動であり、受益者負担の問題はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 助成金は10万円を限度に実績に応じて助成しているため、コストを下げる余地はない。また、生活安全協議会招集通知や資料作成費用等最小経費で行っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 安全な地域社会形成のために自主的な地域防犯等の開始又は充実しようとする団体に対し、防犯活動に要する経費の一部を助成し、防犯・安全パトロール、防犯に関する意識の向上を図り、防犯や安全確保の活動に取り組んでいる。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区防犯団体連絡会の活動を支援し、防犯団体間のより一層な情報共有化の取り組み、効果的な防犯活動を推進させる。 自主防犯団体の自助努力を基本としつつも立ち上げ資金だけでなく、防犯装備の更新費用も助成できるようにしていく。 効果的な地域安全対策を推進していくため、生活安全協議会をより有効に機能させる。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 防犯団体数も120を越え、防犯団体連絡会の連絡調整機能をいかに強化していくかが課題となる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	自主防犯活動を活性化していくための様々な支援策を講じていく必要がある。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		犯罪被害者支援事業				整理番号	82		枝番号					
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101	連絡先電話番号	3756		昨年度整理番号					
係名		犯罪被害者支援担当				上位施策名		No						
予算事業名		犯罪被害者支援		コード	11300	安全で明るい地域社会づくり		41						
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 犯罪被害者基本法									
	犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族		(2) 杉並区犯罪被害者等支援条例											
	犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族		(3) 杉並区犯罪被害者等支援条例施行規則											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 犯罪被害者及びその家族・遺族(以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害等の軽減及び回復を図り、住み慣れた地域での平穩で安全な生活を取り戻す。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 相談を受けた件数		(1) (代) 相談・支援をした件数												
(2) 具体的な支援をした件数		(2)												
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度				18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画		実績							
指標		活動指標(1)												
		活動指標(2)												
		成果指標(1)												
		成果指標(2)												
総事業費・コスト把握		事業費		千円				1,000	699	10,595	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
		(内)投資的経費等		千円										
		(内)委託費		千円										
		職員数(常勤 非常勤)		人				0.50	0.00	0.96		0.00	1.00	2.00
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	4,530	8,698		9,060		
				非常勤職員分		千円	0	0	0	0		5,780		
		総事業費 + +		千円	0	0	5,530	9,397	25,435					
		単位あたりコスト(-)÷		円										
		財源		受益者負担分		千円						150		
				国・都等からの支出金		千円						0		
特定財源計 +				千円	0	0	0	0	150					
差引:一般財源 -				千円	0	0	5,530	9,397	25,285					
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.6						
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)					
		ポスター(2,000枚)及びリーフレット(10,000枚)を作製し、掲出・配付				12,000		枚	378					
		相談専用電話に留守番電話装置設置				1		台	69					
		職員向けに「犯罪被害者支援」に関する講演会実施				参加者103		人	0					
		支援員としての知識・技能を修得するための実地研修等受講				1		人	92					
その他		(犯罪被害者支援事業開始に伴う準備)						160						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	69.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	区民の生活全般に関わっている、最も身近な自治体が果たすべき意義は大きく、その役割はますます重要になってくるが、地域に犯罪被害者支援の輪を広げるために、犯罪被害者等に対する理解と支援の必要性について区民に啓発していくことが必要である。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 新たな支援策と既存の制度を活用し、体系的・総合的に支援を行うことで、住みなれた地域で平穏で安全な生活を取り戻すことができる。また、支援を行う体制が整備されていることで、犯罪被害に対する住民の不安感が緩和される。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 今後、さらにきめ細かいPRや関連機関との連携・協力体制等を工夫し、支援を必要としている犯罪被害者等の利用につなげていく。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 既に、犯罪被害者等の利用期間や利用者の所得、その他の事情に応じて費用の一部を負担することになっており、適切な負担となっている。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最小限の規模で、平成18年4月からスタートした事業であるため、現時点で具体的な方策は考えられない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 平成18年度実施の「すぎなみ地域大学」で、犯罪被害者支援員を養成し、平成19年度から、付き添い、生活支援のほか、犯罪被害者等の支援に関する広報・啓発活動にも参画していただくことで、犯罪被害者等への理解と、支援の必要性等について、広く区民に啓発していく効果が期待できる。			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区が支援の対象者である犯罪被害者等を把握し、直接働きかけることが困難であるため、きめ細かいPRや関連機関との連携・協力体制を工夫し、支援を必要としている犯罪被害者等の利用につなげていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 平成18年4月から、必要最小限の規模でスタートした事業であること。また、支援を必要としている犯罪被害者等の利用につなげていくために、事業の内容や趣旨を広く区民に周知する等、新たな方策を講ずる必要性も考えられることから、少なくとも現状の予算措置が必要である。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公衆浴場対策補助金				整理番号	83		枝番号			
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	82	
係名 庶務係				上位施策名				No				
予算事業名 公衆浴場対策				コード	11000		安全で明るい地域社会づくり				41	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				56 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱							
	東京都公衆浴場商業協同組合杉並支部				(2) 杉並区健康増進型公衆浴場改築支援補助要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)							
支部が行う公衆浴場確保対策事業、改修・改築工事に要する経費の一部を補助金として交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区内公衆浴場数(年度末現在)				(1) 1浴場1日あたりの平均入浴人員								
(2)				(2) 公衆浴場存続率前年度比								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	軒	49	44	44	43	41	41	104.9			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	人	150	145	150	145	150	150	96.7			
	成果指標(2)	%	98	97	100	95	100	100	95.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,353	12,101	7,053	6,603	16,603	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成16年度末で設備改善事業補助金は廃止となる。平成18年度より健康増進型公衆浴場改築支援補助金を交付する。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.32	0.21	0.20	0.32	0.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,878	1,911	1,812	2,899			2,718		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	15,231	14,012	8,865	9,502	19,321					
	単位あたりコスト(-)÷	円	310,837	318,455	201,477	220,977	471,244					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	15,231	14,012	8,865	9,502	19,321					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	確保対策補助金						6,600					
	通信費						2					
	事務費						1					
	その他 ()						0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	97.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	93.6
		毎年度計画的に各事業に取り組んでいるが、後継者不足・老朽化などにより毎年公衆浴場が廃業するため、予算執行に残が発生してしまう。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度より時代のニーズに沿った公衆浴場活性化支援制度とするため、都と連携し、公衆浴場の改築又は改修を補助することにより、公衆浴場施設を有効活用した区民の健康増進及び区民相互の交流促進等、区民の福祉向上を図ると共に、区民の入浴機会の確保に役立てることを目的とした杉並区健康増進型公衆浴場改築支援補助要綱を制定した。これにより設備改善補助は廃止した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内の公衆浴場数は昭和56年度の108軒から平成18年6月現在は41軒に減少。自家風呂保有率は昭和63年度の76.8パーセントから平成15年度は95.1パーセントに上昇する一方、1浴場1日あたりの平均入浴人員は291人から平成17年度は145人に減少している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区立公衆浴場の設立要望があった。					
	今後の予測	公衆浴場は毎年減少傾向にあり、今後も減少するものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 区内公衆浴場の存続を図り、区民の快適な生活環境を維持している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 健康増進型公衆浴場改築支援助成金などの経済的な補助だけではなく、広報紙などによる利用者確保のための宣伝支援等を増やしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 入浴料金は都で統制され金額が決められている。また、浴場の数を維持する為に自助努力を求めつつも浴場経営者の負担を増加させることは困難。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成16年度をもって設備改善事業も廃止されかなり事業量は削減されている。厳しい存続環境の中でこれ以上コストを下げるのは困難					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 公衆浴場の役割を踏まえ、確保対策の今後のあり方を検討する必要がある。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経営者の高齢化、後継者問題、施設の老朽化などが施設存続の阻害要因になっている。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区保護司会運営助成				整理番号	371		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童青少年課		コード	092713		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	361			
係名				青少年係				上位施策名		No				
予算事業名				更生事業等		コード	23550		安全で明るい地域社会づくり		41			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 保護司法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並区保護司会が行なう更生保護活動、調査研究、広報活動等に要する経費に対し助成(予算に定める金額の範囲内)を行なう。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護司会の活動を支援し、犯罪が起こりにくい区民が安心して生活できるまちをつくる。	
	活動指標名(式)				(1) 杉並区保護司会人数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)区内犯罪件数 (2) (代)区内非行数					
指標	区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
	活動指標(1)		人	126		119				108		108		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	10,752		8,993				8,614		8,243		
成果指標(2)		件	491		411				366		350			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	600		600		600		600		600	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標を事業の目標にあうように変更をした。 平成17年度成果指標(代)参加者延人数÷研修会開催数	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	989		910		906		906			906
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	1,589		1,510		1,506		1,506		1,506		
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,611		12,689				13,944		13,944		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	1,589		1,510		1,506		1,506		1,506			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)			
			杉並区保護司会運営助成						1	回	600			
			その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	100.0	
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	幅広い活動を行うために、学校等関係団体との密接に連携を図るよう働きかけた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・刑法犯の認知件数は平成7年から急激に増加している。顕著に増加が認められるのは窃盗罪と交通犯罪。少年非行の検挙人員はやや減少したが依然高水準を維持している。窃盗ではひったくり等の暴力的手段を用いた事犯、職業犯的な空き巣ねらい等の侵入盗及び共犯事犯の増加が目立っている。窃盗を除く一般刑法犯でも、暴力的色彩の強い強盗、傷害、強制わいせつ、器物損壊等の増加が顕著である。薬物犯罪の大型化・組織化が進んでいるとかがわれる。矯正施設は受刑者の収容率が100%を超え過剰収容となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	・犯罪が凶悪化、複雑化し、低年齢層の犯罪件数においても増加傾向にある中で、地域の犯罪予防活動の重要性がますます高まっていく。 ・犯罪被害者支援が保護司の役割に加わるなど、保護司の活動への期待がより高まっていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保護司及び保護司会の活動は犯罪予防や、犯罪を犯した人が更正し地域社会で生活できるよう支援するなど、安全で明るい社会づくりを目指している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 様々な事例についての的確に対応できるよう、研修内容等の見直しや関係団体との連携をより強化するよう働きかける。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 保護司は法務省から委嘱を受けた民間篤志家として活動していることから、受益者負担という考え方はなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 他の類似団体等の助成金額に比べて妥当であると考えられる。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域で抱える多様な問題に対して、幅広い活動が求められている中で、その時々に合わせて対応をより一層的確に行えるよう、研修会や各部会の活動内容等の見直しや関係団体との密接な連携関係を強化するよう働きかける。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保護司の活動については東京保護観察所が指導しているため、研修内容の見直しなどについて、保護司会と合わせて東京保護観察所へも働きかける必要がある。また、平成16年度より保護司の定年制が完全実施され、保護司の人数が減少している。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会を明るくする運動				整理番号	372		枝番号			
担当部課名		保健福祉部児童青少年課		コード	092713		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	362	
係名				青少年係				上位施策名		No		
予算事業名				更生事業等		コード	23550		安全で明るい地域社会づくり		41	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 更生保護事業法					
	社会を明るくする運動実施委員会を構成する地域団体等						(2) 第56回東京都"社会を明るくする運動"実施要領					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				法務省主唱の「社会を明るくする運動強調月間(7月1日～31日)」の事業である全国一斉駅頭広報活動及び啓発事業である「杉並区民のつどい」を実施する。		(3) 社会を明るくする運動杉並区実施委員会設置要綱					
活動指標名(式)				(1) 「杉並区民のつどい」参加者数 (2) 駅頭広報参加者数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) すべての区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力をあわせ犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする気運を高める。						
成果指標名(式)				(1) (代)区内犯罪件数 (2) (代)区内非行件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画	計画	22年度			
	活動指標(1)	人	758	800	800	800	800	800				
	活動指標(2)	人	251	260	250	225	316	316				
	成果指標(1)	人	10,752	8,993		8,614	8,243	8,243				
成果指標(2)	人	491	411		366	345	345					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	304	303	315	300	308	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(2)を、啓発活動の指標としては固定の数値である駅数より駅頭広報参加者数の方がふさわしいため、変更。成果指標(2)が活動指標にあたる駅頭広報活動参加者数になっていたため、(代)区内非行件数とした。			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.45 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	0.35 0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,047	3,185	3,171	3,171	3,171			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	289			
	総事業費 + +		千円	4,351	3,488	3,486	3,471	3,768				
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,740	4,360	4,358	4,339	4,710				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	4,351	3,488	3,486	3,471	3,768					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		社会を明るくする運動共催分担金					1	回	300			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	90.0	17年度予算執行率%	95.2	
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	・区内小中高等学校によるコーラスや演奏などを行い、同年代の子どもについても参加しやすい内容で実施した。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・刑法犯の認知件数は平成7年から急激に増加している。顕著に増加が認められるのは窃盗罪と交通犯罪。少年非行の検挙人員はやや減少したが依然高水準を維持している。窃盗ではひったくり等の暴力的手段を用いた事犯、職業犯的な空き巣ねらい等の侵入盗及び共犯事犯の増加が目立っている。窃盗を除く一般刑法犯でも、暴力的色彩の強い強盗、傷害、強制わいせつ、器物損壊等の増加が顕著である。薬物犯罪の大型化・組織化が進んでいるとかがわれる。矯正施設は受刑者の収容率が100%を超え過剰収容となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	犯罪の多様化がすすむ中、地域全体で犯罪防止に取り組むことが不可欠になっていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 啓発活動としての本運動は、全体として犯罪件数、非行件数の減少に寄与していると思われる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 駅頭広報活動により多くの人の参加を促すとともに、「杉並区民のつどい」の内容・周知方法について、工夫する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 運動の趣旨を理解してもらい、積極的に運動に参加してもらうためには、受益者負担の考え方はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業費の大半は分担金であり、その他運動に必要な経費は必要最小限で予算計上されているため、コストを下げる余地はない。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 実施委員会を構成している団体等が協力して活動することができるよう、団体間の連絡調整を密にし、連携を強める必要がある。						
(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「杉並区民のつどい」について、出演者(団体)の選定や演目について工夫をするなど、より多くの区民が参加しやすい運動内容にしていく。 駅頭広報活動について、広報活動の時間帯、配付物等について工夫をし、効果的な啓発活動にしていく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 全国一斉の社会を明るくする運動強調月間中の活動のため、駅頭広報活動の実施日や配付物等に一定の制限がある。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						